

## 第2章 | 持続的な価値創造戦略

### 3 グローバル社会における課題解決

#### ISA600Rの導入とグループ監査

##### 海外赴任経験者

マネジャー以上の約3名に1名が  
海外赴任経験者

596名 ▶ 615名

2023年6月末実績

2024年6月末実績

##### 世界の各地域における日本語対応人員

約750名

EMEA 約80名 AsPac 約350名 Americas 約320名

2024年6月末

##### グローバル対応人材

2,411名

2024年6月末実績

#### 🗨️ AQIに対する経営陣の評価

監査関与先のグローバル化に対応して、あずさ監査法人はグローバル人材の育成、海外赴任を積極的に推進しており、海外赴任経験者数やグローバル対応人材数について高いレベルにあると評価しています。

あずさ監査法人は、国際社会に対応できる人材層のさらなる強化とGJPネットワーク（Global Japanese Practice Network）の強靱な連携により、監査関与先のグローバル経営課題解決により一層貢献します。

## ISA600Rの導入とグループ監査

あずさ監査法人は、Global Lead Partner (GLP) による強いリーダーシップに加え、GJPネットワーク (Global Japanese Practice Network) やKPMG共通のデジタルプラットフォームにより、グローバルで一体となって高品質な監査を提供しています。今般のISA600Rの導入に伴い、この取り組みを一段と強化し、監査関与先のグローバルガバナンスの高度化を実現します。

### Our approach

#### グローバル目線での監査の均質化・集中化

##### 監査の均質化

- グローバルで一貫した監査アプローチ
- ノーサプライズの監査を実現

##### 監査の集中化

- グループの課題を集中管理
- デジタルの活用による監査手続の集約化



#### Global Lead Partnerの強いリーダーシップ

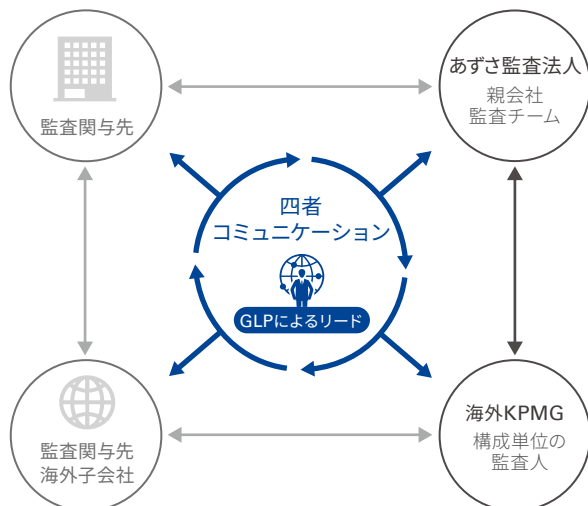
#### グローバルで一体の監査チームとして機能

##### GLPによるリーダーシップ

- グループ全体を俯瞰し、グループガバナンス向上に資する監査計画を立案・実施

##### 海外KPMGメンバーファームとの緊密な連携

- 適切な現地監査パートナー、GJP人材をアサインし緊密な連携を実現



### Our platform



#### 30カ国にまたがるGJPネットワーク

- 全世界の91都市に日本語対応可能なプロフェッショナルを配置し、日本と緊密に連携
- 現地マネジメントとの連携および最新情報の提供等により、日系企業の海外ガバナンス高度化をサポート



#### グローバル人材

- グローバルスキル研修や海外派遣プログラムによる、異文化・多様性を理解した人材の育成
- 海外赴任経験者を含む豊富なグローバル人材の存在
- 海外の会計基準設定団体やKPMGの監査メソッドロジー開発組織への出向経験者などの活躍



#### KPMGのデジタルプラットフォーム

- KPMGの共有プラットフォーム (KPMG Clara) による監査メソッドロジーの均一化
- セキュリティに配慮した10カ国語以上が翻訳可能な翻訳ツールの実装による効率化
- KPMG Japan Insight Plusによる最新動向・トレンドをセクター情報の提供
- KPMGネットワーク内での情報共有ツール (Alex)



#### KPMGのグローバルマネジメントへの関与

- グローバルカウンシルメンバー国としてKPMGの意思決定への関与
- グローバルボードメンバーとしてKPMG全体のマネジメントへの関与

## Outcome

### Impacts

- ▶ グローバル監査の高度化
- ▶ グローバルグリップによる監査効率化

### Insights

- ▶ グローバル課題の早期把握と解決への寄与
- ▶ 子会社経営への貢献

#### グループ監査上の課題への対応

##### 構成単位監査人との連携・GJPネットワーク

- GJPネットワークにより日系の経営を熟知したプロフェッショナルの関与による現地経営課題の理解
- グループおよびローカル動向を踏まえた監査アプローチにより現地経営に資する監査の実施

#### 不正・誤謬リスク評価

##### 子会社リスク分析ツール

- 子会社のビジネスの理解・統制状況を把握するため、リスク評価質問票によるリスク評価を実施
- 個社のリスク領域を把握するため、デジタル監査ツールによる財務データの網羅的な分析を実施

#### リスク評価および不正リスク検知の精緻化

##### 取引レベルのリスクスコアリングツール

- AIを活用した取引レベルの詳細な分析・スコアリングのグローバル展開

#### 情報提供

##### 海外規制・制度動向等の情報提供

- GJPから最新の海外規制・制度動向やグローバル監査の先端知見を提供
- KPMGが蓄積した知見を提供

## ISA600R

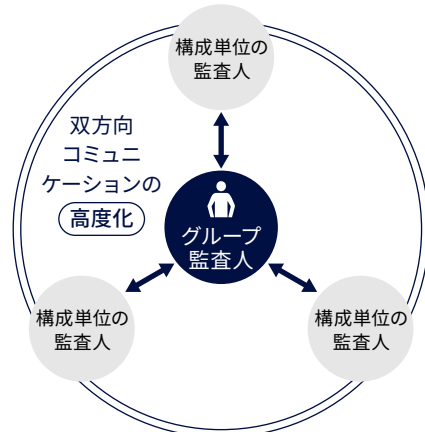
グループ監査基準の改正によりグループ監査人にはリスクの識別および評価ならびにリスクへの対応に、一層の関与および指揮、監督および作業の査閲の強化が求められます。

#### リスクを考慮した「水平的な」スコーピング手法

	事業単位Aは	事業単位Bは	事業単位Cは	事業単位Dは	グループ財務諸表
資産	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
負債	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
資本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
収益	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

今回の改正により、従来の構成単位アプローチから、改訂後は勘定アプローチに変更されます。あずさ監査法人は、構成単位の監査人との綿密な双方向のコミュニケーションにより、監査関与先のさらなるグローバルガバナンス向上に寄与する監査を実現します。

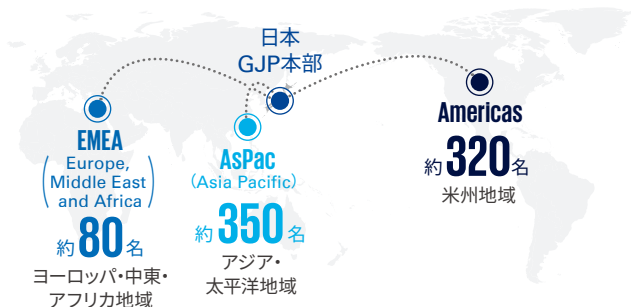
#### 【改正基準】全体で1つの監査チームとして機能



## GJPネットワーク

GJPネットワークは、KPMGメンバーファームが日系企業に対して最大限のサービスを提供できるよう、サポートする組織です。日系企業の戦略的重要性の高い4地域（中国、ASEAN、インド、中東・アフリカ）に関する事業室と、約30カ国の駐在経験者で構成する「カントリーデスク」を設置しています。また、米州地域、ヨーロッパ・中東・アフリカ、アジア・太平洋の各地域、全91都市に、駐在員を含む日本語対応可能なプロフェッショナルを約750名配置し、以下のアクションを通じて、日系企業のグローバルガバナンス高度化とISA600Rに基づく監査の高度化を支援しています。

- GJP本部が主体となり、米州地域（Americas）、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域（EMEA）、アジア・太平洋地域（AsPac）の地域ごとに、駐在員および現地GJPプロフェッショナルと月次会議を開催。グローバル監査や各国の経営実務に影響する事項を集約、厳選し、会員サイトKPMG Japan Insight Plusや各国開催のセミナー等を通じて、監査関与先にタイムリーな情報とInsightsを提供し、潜在的な課題やリスクの発見に寄与
- 各エリアで重大な事象が発生した際には、GJP本部より日本の各グループ監査チームに伝達することで、グループ監査上のリスク評価を適時に実施、効果的な4者コミュニケーションを支援



## グローバルガバナンスへの寄与

Global Lead Partner (GLP) は、海外子会社監査人とともにグローバルミーティングを開催し、グループ全体の監査課題を共有しています。これにより、連結ベースで効果的にリスクを洗い出し、重要な課題に焦点を当てた監査実施を指示しています。

また監査の過程では、各国間で異なる法制度、実務、会計慣行等の固有の事情があるため、さまざまな課題が生じ得ます。GJPは監査関与先と連携するとともに世界各国に張り巡らされたGJPネットワークを駆使することで、早期の課題解決とベストソリューションの提供を行っています。

### グローバル経営の高度化とGJPネットワーク

VUCAの時代における経営課題は地政学、人材、事業運営と多岐にわたり、現地の課題解決のためには日本との連携が不可欠です。GJPの使命の1つは、現地の生の声を適時適切にシームレスに日本の親会社監査チームやクライアントに伝え、会計・監査のサプライズを防ぎ、企業のグローバル経営の高度化に資することです。上記の使命を果たしクライアントが信頼できる良き相談相手となるよう、対話を重視した活動を続けています。私は今回2回目の赴任となりますが、GJPのコミュニケーションの質は格段に進化していると感じています。海外拠点の経営者は同種の経営課題を抱えていることが多く、ネットワーキングが非常に重要です。企業のグローバル経営の高度化に寄与できるよう、GJPネットワークは進化を続けています。



Head of GJP, EMA

間宮 光健 パートナー

KPMG英国に赴任し、EMA全域のGJP統轄として、企業のグローバル経営、監査の高度化に寄与。

## グローバル人材

あずさ監査法人は、グローバル人材を「異文化・多様性を理解し、一定の語学力を有して、グローバルなフィールドで業務を行うプロフェッショナル」と定義し、継続的な育成に努めています。また海外の会計基準の設定団体やKPMGの監査メソッドロジーの開発組織への出向等により、グローバルな知見を持つ専門家を育成しています。グローバル人材には、海外赴任経験者、英語・その他言語習熟者、TOEIC®730点以上の人材が含まれており、2024年6月現在、2,411名です（詳細はP.81参照）。

### 海外赴任経験者

あずさ監査法人は、海外KPMGメンバーファームへの派遣を積極的に推進し、グローバルマインドを有する人材を育成しています。これらのプログラムを利用したマネジャー以上の海外赴任経験者数は615名です。また、パートナーおよびマネジャーに占める海外赴任経験者の割合は29%で、約3人に1人となっています（詳細はP.82参照）。

### KPMGのグローバルマネジメントへの関与

現在KPMGは、米国、英国、日本、ドイツ、カナダ、フランス、オーストラリア、中国の8つの主要国によって運営されており、KPMGインターナショナルの主要な統治機構には、グローバルカウンスル、グローバルボードおよびグローバルマネジメントチームがあります。あずさ監査法人のシニアマネジメントは、監査品質維持・改善に責任を負うKPMGネットワークの主要な会議体に積極的に参加しています。日本の規制上の要求や利害関係者の期待等がKPMGネットワークの方針と一致しない可能性もあります。そのため、KPMGネットワークの方針の決定プロセスに深く関与することで、上記方針が整合的になるよう努めており、必要に応じてあずさ監査法人独自の方針を追加しています。

## デジタルツール

### 子会社リスク分析

親会社からは目が届きにくい海外子会社の不正をいかに防止または発見・是正していくかが、多くの企業の課題となっています。あずさ監査法人は、定性分析である子会社リスク評価質問票と、定量分析であるGroup Company Analyticsを組み合わせることで、課題が生じている子会社をタイムリーに把握します。

### 取引レベルリスクスコアリング

各国のメンバーファームはKPMG Clara analytics AI Transaction Scoring（「1. 社会のデジタル化と監査変革」P.24参照）ツールを活用し、監査関与先のデータを取引レベルまで詳細に分析・スコアリングすることで、監査上のリスク評価や不正リスク検知を精緻化しています。

### グローバル人材の活躍

IFRS財団アジアオセアニア事務所へ出向し、国内外の企業、機関投資家、規制当局などの外部の有識者とサステナビリティ領域におけるさまざまな意見交換をするとともに、IFRS財団のメンバーと各国の企業報告の動向について議論し、良質な企業報告の在り方を中長期的な視点で検討しています。また、グローバルな企業報告の動向を各種セミナー等で情報発信することで日本の企業報告の発展に寄与できるように日々の業務に取り組んでいます。私は幼少期から海外で暮らしていたこともあり、グローバルな仕事をしたいと常々考えていました。米国公認会計士として入所した頃には全く想像していなかった形でその夢は実現し、成長を感じています。



IFRS財団 統合報告フェロー

高橋 範江 パートナー

WICI\*1グローバル事務局長、旧IIRC\*2日本事務局を歴任。セミナーやラウンドテーブルの企画開催、日本の統合報告・企業報告の発展に寄与。

\*1: World Intellectual Capital/Assets Initiative

\*2: International Integrated Reporting Council、国際統合報告評議会